

## 年金業務・組織再生会議（第17回）議事要旨

1 日時 平成20年2月7日（木）15:00～16:35

2 場所 総理官邸3階南会議室

3 出席者

（委員・50音順、敬称略）

岩瀬達哉、大山永昭、小嶋典明、斎藤聖美、野村修也、八田達夫、本田勝彦

（政府）

山本明彦内閣府副大臣、戸井田徹内閣府大臣政務官、福井良次行政改革推進本部事務局長、江澤岸生行政改革推進本部事務局次長、加瀬徳幸行政改革推進本部事務局参事官、長田浩志行政改革推進本部事務局企画官

4 議事次第

(1) 開会

(2) 厚生労働省からのヒアリング

薄井康紀社会保障担当政策統括官、黒川弘樹社会保障カード推進室長

(3) 国税庁からのヒアリング

西村善嗣審議官、岡田則之企画課長、江國清志情報技術室長

(4) 閉会

5 議事の経過

○ 現在検討が進められている社会保障カードに関して、その検討状況や今後の方向性、カード導入が年金業務に与える影響などについて、厚生労働省から説明が行われ、委員との質疑応答が以下のように行われた。

- ・ 平成23年度から社会保障カードを導入することについて、時間的な展望はどうかとの質問があり、システム構築に時間を要するため、できるだけ早くコンセプトをまとめたいが、その一方で国民の理解を得ながらでなければ進められないとの回答があった。
- ・ カードを導入する以前に、統一した番号を持つことが重要と考えるが、その番号に基礎年金番号を活用することについて何か問題はあるのかとの質問があり、基礎年金番号の活用も検討の対象となりうるが、各種の制度を通じた統一番号を導入するかを含め、まだ結論には至っていないとの回答がされた。
- ・ 社会保障カードの導入により年金機構の業務に与える影響についての質問があり、利用者にとっては自ら記録の確認や年金の手続きができるようになる。また、年金機構にとっては、オンラインでの確認が増えれば、年金相談に来る人

が減る、ねんきん定期便の頻度を減らせるといったことが考えられるとの回答があった。

○ 引き続き、年金業務における大きな課題の一つである電子申請の推進について、その参考とするため、国税庁から e-Tax の取組状況の説明が行われ、委員との質疑応答が以下のように行われた。

- ・ 例えば、パスネットのように便利で使い易いものであれば、自然と普及していく。アンケート結果から見ると、ソフトを改良すればもっと普及するのではないかとの質問があり、これは昨年度のアンケートであり、これを踏まえて既に改善を行った。個人の方は国税庁のホームページ（確定申告書等作成コーナー）から直接に電子申告する。一方で法人は、e-Tax ソフトやそれを組み込んだ市販ソフトを使ってもらおうというように、対象者を分けた対応を行っているとの回答があった。
- ・ 税理士による代理送信はどの程度行われているのかとの質問があり、昨年の個人確定申告 49 万件のほとんどは、代理送信によるものと思うとの回答があった。
- ・ 事業所等が使っている会計ソフトは様々な種類があるのに、電子申告に対応している。どのような対策を行っているのかとの質問があり、税制改正がある場合には会計ソフトも修正が必要になるが、開発ベンダーとは常に打合せ等を行っているので、電子申告のソフトも最新の状態にしてもらっているとの回答があった。

○ 次回開催は 2 月 22 日（金）14 時からとされた。

〈文責：行政改革推進本部事務局（速報のため事後修正の可能性あり）〉